

国際機関等名		国際連合(国連人道問題調整事務所基金)			(略称)	
種 別	○国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名		外務省総合外交政策局国際社会協力部人道支援室				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	241,682	1,981		1\$ = 122円	(2002年) 2.8	100
平成13年度	633,029	5,916		1\$ = 107円	(2001年) 3.5	100
平成12年度	14,280	136		1\$ = 105円	(2000年) 1.8	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2001年のもの	
1位	英国		28.6			
2位	米国		13.1			
3位	スウェーデン		10.3			
4位	アイルランド		7.1			
5位	オーストラリア		6.1			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
国連人道問題調整事務所(UNOCHA)は、従来国連諸機関によって個別に行われてきた人道支援活動の調整を主たる任務としている。このような調整機能は、世界各地において大規模な自然災害や紛争等が発生したときに、UNHCR、WFP、UNICEF等の人道支援機関の専門知識・経験等を有効かつ効果的に活用するために重要である。また、UNOCHAはこのような目的のために情報収集・管理・提供を行い、具体的援助プログラムとして、国連統一アピールを速やかに発出する。この情報は、我が国が緊急人道支援を決定し実施するに当たり、重要な役割を果たしている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
国連の人道援助機能の改善を図るために国連本部内に人道問題局(DHA)が作られたが、その後人道支援活動が多様化・複雑化する中で、DHAの果たすべき人道支援活動の弱さが指摘され、DHAを廃止して1998年1月より新たに国連人道問題調整事務所(OCHA)が設立された。最近では収支状況をより正確に把握し、財政管理の透明化を図るべく、各種基金アカウントの整理統合、収支報告のウェブサイト上での公開等を行っている。						
邦人職員数 うち幹部以上	111 人 (注2) うち 5人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2,492 人 (注2) 4.5 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
人道問題担当事務次長(USG)		大島 賢三				
管理局事務次長補(ASG)		丹羽 敏之				
JIU監査官(D2)		久山 純弘				
政務局アフリカ部(D1)		持田 繁				
アジア太平洋経済社会委員会 事務局次長(D2)		大海渡桂子				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
(1) 国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、昇進の働きかけ、フォローアップを強化。						
(2) 2000年以降、国連事務局より邦人職員採用を目的として、面接等のほか邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れており、今年度も採用ミッションの訪日を受け入れる予定。						
(3) 国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。						

(注1)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2)2002年6月30日現在(国連事務局作成資料)、衡平な地理的配分の原則が適用されるポストに勤務する職員数であり、国連事務局本部、ESCAP等地域経済委員会、UNCTAD、OHCHRの職員を示す。